

様式1 (第3条関係)

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査
適合証

(依頼者の氏名又は名称) 様

(登録住宅性能評価機関名) 印

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規定に基づき、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項第1号から第3号の認定基準のうち、第1号の基準に適合していることを証します。

記

1 建築物の位置

2 建築物の名称

3 市街化区域等 市街化区域
区域区分が定められていない用途地域が定められている区域

4 建築物の用途 一戸建ての住宅 住宅以外の用途のみに供する建築物
共同住宅等 住宅及び住宅以外の両方の用途に供する建築物

5 建築物の工事種別 新築 増築 改築
直接外気に接する屋根、壁又は床の修繕又は模様替
空気調和設備等の設置 空気調和設備等の改修

6 申請の別 建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方

7 認定申請先の所管行政庁名 深川市

技術的審査依頼年月日	年 月 日
認定申請予定日	年 月 日
適合証交付年月日	年 月 日
適合証交付番号	
審査員氏名	

様式2 (第9条関係)

取り下げ届

年 月 日

深川市長 様

届出者住所
氏名又は名称

印

次の認定の申請を取り下げるので、深川市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第9条の規定に基づき届け出ます。

記

1 申請年月日

年 月 日

2 確認の特例の有無 (法第54条第2項に基づく申し出)

有 無

3 申請に係る建築物の位置

4 申請の別

建築物全体

住戸のみ

建築物全体と住戸の両方

5 取り下げ理由

※受付欄	※決裁欄	※備考欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

(注意) 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式3 (第10条関係)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築を取りやめる旨の届出書

年 月 日

深川市長 様

認定建築主住所

氏名又は名称

印

認定低炭素建築物新築等計画に基づく次の建築物の建築を取りやめたいので、深川市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第10条の規定に基づき、認定通知書を添えて届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無(法第54条第2項に基づく申し出)
有 無 (確認年月日・番号)
- 4 認定に係る建築物の位置
- 5 認定の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 6 認定建築主(計画の認定を受けた者)の氏名又は名称
- 7 取りやめの理由

※受付欄	※決裁欄	※備考欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

(注意) 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式4 (第11条第1項関係)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年 月 日

深川市長 様

認定建築主住所

氏名又は名称

印

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので、深川市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第11条第1項の規定により、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無(法第54条第2項に基づく申し出)
有 無 (確認年月日・番号)
- 4 認定に係る建築物の位置
- 5 認定の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 6 認定建築主の氏名又は名称
- 7 建築工事完了年月日
年 月 日
- 8 工事施工者
【名称】
【建設業の許可番号】
【所在地】
【電話番号】

9 認定低炭素建築物新築等計画に基づき、建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士等

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【住所】

【氏名】 印

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【所在地】

10 工事中の軽微な変更の内容

※受付欄	※決裁欄	※備考欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

(注意) 1 ※印の欄には、記入しないでください。

2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

3 「10. 工事中の軽微な変更の内容」は別紙とすることができます。

4 建築基準法第7条5項又は同法第7条の2第5項に規定する検査済証の写しを添付してください。

5 建築士法第20条第3項による工事監理報告書(写)及び軽微な変更があった場合にはその変更に係る図面を添付してください。

様式5 (第11条第2項関係)

認定低炭素建築物状況報告書

年 月 日

深川市長 様

認定建築主住所
氏名又は名称

印

都市の低炭素化の促進に関する法律第56条の規定により、報告の求めのあった認定低炭素建築物新築等計画に基づく次の建築物の新築等の状況について、深川市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第11条第2項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無(法第54条第2項に基づく申し出)
有 無 (確認年月日・番号)
- 4 認定に係る建築物の位置
- 5 認定の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 6 認定建築主(計画の認定を受けた者)の氏名又は名称
- 7 新築等の状況

※受付欄	※決裁欄	※備考欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

- (注意) 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式6（第12条関係）

認定しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

深川市長

印

別添の認定申請書及び添付図書に記載の計画は、次の理由により、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項の規定による認定をしないこととしたので、これを通知します。

なお、この処分について不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に、深川市長に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、深川市（代表者 深川市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

1 申請年月日

年 月 日

2 申請者の住所

3 申請に係る建築物の位置

4 申請の別

建築物全体

住戸のみ

建築物全体と住戸の両方

5 理由

改善命令書

第 号
年 月 日

様

深川市長

印

次の認定低炭素建築物新築等計画について、都市の低炭素化の促進に関する法律第57条の規定により、改善に必要な措置を命じます。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、深川市長に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、深川市（代表者 深川市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日

3 認定建築主の氏名又は名称

4 認定に係る建築物の位置

5 申請の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方

6 命ずる措置

7 改善の期限
年 月 日

様式8（第14条関係）

認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

深川市長

印

都市の低炭素化の促進に関する法律第58条の規定に基づき、次の認定低炭素建築物新築等計画について、その認定を取り消しましたので、これを通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、深川市長に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、深川市（代表者 深川市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無（法第54条第2項に基づく申し出）
有 無 （確認年月日・番号）
- 4 認定に係る建築物の位置
- 5 申請の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 6 認定建築主の氏名又は名称
- 7 理由